

(様式6-3)

研修等 報告書

2022年5月20日

三田市議会議長 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	日本共産党三田市議団	代表者	長尾 明憲
		議員名	水元サユミ
参加者氏名	水元サユミ		
講演会等研修名	(オンライン)第54回市町村議会議員研修会 zoom 開催 2022年4月21日(木)第1・第2講義、22日(金)第3第・4講義		
研修事項	第1講義：豪雨災害のメカニズムとこれからの備え 第2講義：原発災害からの復興課題～生活再建と地域再生に向けて 第3講義：デジタル化は社会に何をもたらすのか 第4講義：マイナンバー制度と地方自治		
日 時	2022年4月21日(木曜日)～2022年4月22日(金曜日) /		
場 所	自治体問題研究所・自治体研究社の研修企画 zoom 開催		
所 見	別途添付		
添付資料	別途添付		

6 添付書類（講演会内容のパンフレット等）  
交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、参加者氏名は不要）

## 自治体問題研究所・自治体研究社の研修企画 zoom 開催

### 第 54 回市町村議会議員研修会

第 1 講義 2022 年 4 月 21 日(木) 10:00~12:00

豪雨災害のメカニズムとこれからの備え テキスト『豪雨災害と自治体』

講師：寺尾 徹 氏（香川大学教育学部教授）

- ・気候変動により、近年における豪雨災害が頻発するようになった。
- ・2011 年台風 12 号は紀伊半島に局地的な豪雨をもたらす降水量の最高記録が更新(極値更新)され、2014 年広島豪雨においても深刻な被害をもたらすなど、極端現象が頻発するようになってきた。
- ・雨量が他県より少なくても、地理的な条件によっては床下浸水が起きる。地域特性を考える必要がある。高松市。
- ・インド北東部の例(毎日 100mm の降水)。インドラダック地方の例(普段降雨のない地域で 24 時間に 19.2mm の降雨により土砂崩れ発生)
- ・100 年に 1 回=人生で 1 回もない可能性。10 年に 1 回=時々。3~4 年に 1 回=度々。
- ・地球温暖化は極端現象を増やし、極端な雨や干ばつをもたらす、災害につながりやすい状態になる。
- ・地球温暖化現象を「緩和」し、適応策が必要。→CO<sub>2</sub>を出さない、2050 カーボンニュートラルへの取り組みが重要となる。
- ・温暖化で台風が増えると思うが影響は？→海面温度の上昇で強く速度の遅い台風となり、太平洋高気圧や偏西風の影響で進路も変わる可能性あり(日本にスーパー台風、荒川決壊の危機)
- ・パリ協定(2015 年)で、2050 年に CO<sub>2</sub>排出量ゼロに。現状維持では今よりもっと悪くなる。
- ・森林を増やしても排出量が多いと減らない。
- ・技術革新「BECCS」総量の削減。バイオマス発電。畑でアルコールにし、CO<sub>2</sub>を回収し地下へ埋め込む。
- ・水素生成時に CO<sub>2</sub>出る→回収。BE-CCUS→農地が必要(インドの面積×2つ)=未確立技術。軍事予算に匹敵する=GDP の 1~2%。足元を見て現実的に。
- ・ローカリティ重視。エネルギー不足=地域の自然資源で十分に暮らしていける生活をしているか？
- ・「レポート 2030」。CO<sub>2</sub>排出削減の内訳。省エネ断熱の建物、再エネ、廃熱利用、屋根への太陽光パネル設置、新技術=鉄鉱石燃焼を石炭から水素へ、飛行機に水素…。
- ・北海道、豪雪でゴミ収集が出来ない状況起こった。豪雪も温暖化の影響？「地球温暖化で雪は増えるのか」川瀬宏明先生。水蒸気増える=雪増える。
- ・ダムのあり方。放流判断の議論必要。事前準備必要。災害が起こってからしか予算出ない。

原発災害からの復興課題—その教訓と課題—生活再建と地域再生に向けて

講師：鈴木 浩 氏 (福島大学名誉教授)

- ・2011年3月11日に発生した東日本大震災は日本で最大級といえる震災だった。地震・津波による被害に加え、福島第一原発の水蒸気爆発事故で放射能汚染によって避難指示が出て解除されるまで住めない地域が発生した特異な震災ともいえる。※ロシアがチェルノブイリをなぜ攻撃したか
- ・東日本大震災の仮設住宅は、建設型仮設住宅は16,800戸。木造住宅は再利用できる。災害救助法。
- ・災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定—日本プレハブ建築協会
  - 「みなし仮設住宅」=民間賃貸住宅借上げ
  - 「借上げ型仮設住宅(一般)」=県が直接賃貸契約する
  - 「借上げ型仮設住宅(特例型)」=被災者が賃貸契約を結んだ後、仮設住宅として提供する
- ・行政サービスは、被災者を助けること。自主避難者へは支給がなくなる。大都市部では仮設住宅が建てられない(土地が無い)=民間住宅借上げになる。
- ・みなし仮設住宅は現物支給。県が耐震や居住予定人数など事前チェック→間に合わないので各自が契約=モラルハザード(被災者受け入れ6~9万入るので貸主が居住者追い出し)起こった。このように日本では野放し状態になっている。
- ・木造戸建て住宅→5年経つと居住者に売却など払い下げを視野に。
- ・地元事業者、地元人材、地元資源の活用「地域循環型住まづくり」
- ・津波で被害を受けた漁師のことば。「海は怖い、それでも俺たちの宝だ」。女川町では防潮堤を造らなかった→内陸部へ移住=被災者が主体的に復興に係る事の重要性。
- ・復興庁、福島復興再生特措法(2012.3)、福島復興再生基本方針(2012.7)→復興再生加速化交付金制度(2013年度補正予算~)、福島原子力災害復興交付金(2014年度補正予算~)
- ・福島県での「復興ビジョン」の最も重い課題=脱原発の基本方針を打ち出すことだった。
  - =基本理念の第1「原子力に依存しない、安全・安心で持続的で発展可能な社会づくり」
  - 震災から10年経て、全国では原発の再稼働に舵を切っている
- ・浪江町の復興ビジョン・復興計画、双葉町の復興まちづくり計画
  - 除染(2020.12 除染なしでも帰宅OKへ)→避難指示解除→帰還となっても被災者の帰還は揺れ動いている。
- ・「町外コミュニティ(町外拠点)」として大きな役割→いわき市の勿来酒井復興公営住宅団地(180戸)
- ・原発→11年たっても収束せず避難生活は長期化。廃炉はいつになるか検討つかない(明確な定義・法律が存在しない)。土地利用や経済どうするのか。中間貯蔵施設の模索(受け入れ先無い)。
- ・「ふくしま復興支援フォーラム」今年4月21日には196回目。ハード面だけでなく、被災者の「生活の質」「コミュニティの質」「環境の質」の指標化が必要ではないか。
- ・避難生活の過酷さ=ふるさとと避難先で宙ぶらりん。地域の人々が分断。ふるさと存立の危機。地域のあるべき姿とは？
- ・省エネ重要になる→新たな生活のあり方が問われる。

第3講義 2022年4月22日(金) 10:00~12:00

デジタル化は社会に何をもたらすのか テキスト『自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」』

講師：中西新太郎 氏(横浜市立大学名誉教授) テキスト『デジタル改革と個人情報保護のゆくえ』

- ・ AI一茶くんが作った俳句4選=人が作ったような俳句
- ・ データを駆動させつことで社会と人間を変える
- ・ デジタル化はビジネスモデルだけでなく、社会体制も変える
- ・ コロナ禍をきっかけに加速→災害便乗型のデジタル化
- ・ 教育データの標準化
- ・ AIは、SNSの「いいね」を5回押すだけでその人の性格がわかる。支援政党もわかる。同じくらいの精度で性格やその人がわかる。
- ・ Google ビューのストリートマップで全て見られるようになっているが、それでいいのか？
- ・ 海外では→

EUはデータ集めることの、アルゴリズムへの規制が課題となっている。規制する方向。

アメリカはデータ集めについては自由になっているため、EUよりも不十分。

草の根データ…南アフリカで具体化するための研究

トランプ元大統領…ある会社がアルゴリズムを使って最初に行った。アルバイトが民主党支持者に大量に情報を流し選挙戦に影響を与えた。

憲法改正のためにその手法が使われたら危険。

ウクライナの情報データが集められ集積され使われる。

- ・ 介護や看護などのケアにアルゴリズムを取り入れると「最適は一つ」になり「なぜ証拠に基づいていないのか」と批判されることになる。フィンランドの介護論文参照。ケアや教育はアルゴリズムで必ずしも上手くいくということはない→データは参考にし活用するくらいでよい。
- ・ 子どもの忘れ物が多い例として背景にあることをデータに入れることはできるが、7~8%の貧困ではアルゴリズムに入らなくなる。表面化できることはあるが、出来ないこともある。表面化されたことをアルゴリズム化することは可能。
- ・ 係数、政策目標によって変わってくる→ディープラーニング
- ・ コールセンターの振り分けにさらされる。

電気代を払いたい払えない事例=支払いの相談窓口が無くなることで無限ループに。窓口はオール電化にする顧客向けだけに対応。

介護福祉でも申請者が減ってしまう。

★アルゴリズム含めて問題解決することが人間の世界である。

講師：稲葉一将 氏(名古屋大学大学院法学研究科教授)

- ・マイナンバー=海外で「マイナンバー」と言われると「？」となるが、法律名では「個人番号」
- ・デジタル化→対面とオンラインの違い。対面ではその場の空気、同じ空間で共感が得られる。
- ・病院の顔認証=余計な話をしない、その場での判断が機械に置き換わると受付業務を必要としなくなり人(患者)への関心が薄れる。他人への関心が薄くなり共同が無くなっていく。
- ・デジタル社会は、データや情報のみが関心のもとになる=人格や性格はどうでもよくなる。
- ・日本特有の問題。日本におけるデジタル改革。※4ページ中段①~④
  - オンライン電子証明書利用。本人確認や入口(ポータル)機能強化。情報連携→バラバラな情報が繋がっていく=国や地方自治体、行政、民間でそれぞれの「違い」が変わり、また一つになる=各々で人権が守られていたことがネットワークの中に溶けてこんでしまうと、人権が1層になって守られなくなるのではないか。
- ・マイナンバー制度
  - ①マイナンバー②マイナンバーカード③マイナポータル ※10~11ページ
  - 住民票コード(法人が作ったものを使う)→住基ネットの11桁のコード(住民基本台帳制度=市区町村が関係する地方的な性格を持つ)。マイナンバー事務=国家的
  - 生活保護制度をネットワークでつなぐと紙情報の証明添付は不要になる ※11~12ページ
  - 手間が省けても同姓同名がいる場合→別々の番号をつける
  - 本人の情報が一つになる。「別表第1、別表第2」。情報を使える人を限定している。
- ・マイナンバーカード
  - 住民からの申請で市区町村が発行=申請主義
  - 「省令」15ページ。ICチップを組み込む。18ページ電子証明書。→2種類の署名書がICチップに入っている=表と裏で機能が違う→パスポートよりもその人物に詳しい内容
  - e-Tax、マイナポータル、コンビニで交付=オンラインで使える
  - 16条(番号法)には禁止事項が無い。入管職員証がマイナカードに切り替わっている。
  - 電子証明書とは? =「公的個人認証法」J-LIS
- ・マイナポータル ※17ページ
  - 「マイナンバーカードをキーにした、わたしの暮らしと行政との入り口」の役割を担う。暗証番号とマイナポータルが必要。「オンライン手続きのワンストップ窓口」。「番号法」を見てもわからない=「法律の附則6条3項」に記載。※19ページ
  - 自分の情報、自己情報開示請求は「自己責任」でチェックすること ※20ページ
  - 「やり取り履歴」附則6条4項 ※20ページ下から3行目→民間における活用
  - カテゴリ選択で、そのホームページに繋がる。ポータルに入ってサービス利用できる。
- ・法律の書きぶりは、マイナンバーがしっかり書いているが使われ方はポータルと繋がりが強い。
- ・「個人情報資源」で集めて溜め融合し、AI解析し、パターン化して活用する。情報連携「IT国家創造宣言」「公共サービス」行政と民間の区別なく、入口が同じで「いつでも」「どこでも」ワンストップマイナポータル。本人確認はマイナンバーカードが必要になる。
- ・カード持たない=スマホにアプリ入れておけば、どこでも→便利→みんなが作る

- ・マイナンバーカードの普及→e-Taxくらいだったが、2019年の改正で保険証にも使えるように
- ・顔認証で本人確認→窓口が不要に
- ・令和4年度末までにマイナンバーカードを全国民にとスケジュール強化を目標にしている。
- ・名称変更で1本化
- ・公金受取口座、紙が不要、自治体と国で共有。コロナ特別定額給付金でマイナンバーカード普及「公金サービスメッシュ」※47ページ、バラバラをつながるようにするための場所。
- ・官と民をつなぐ=行政と民間の区別がなくなる？
- ・プッシュ型=その人を解析されているという事。審査がなくなると自治体の窓口が不要になる。住民と自治体の世界観が変わってくる。

#### ★まとめ

自動化(公務員でないAI)になると、(公務員は服務規律が厳しい=守られている)全体の奉仕者がいなくなるということ。

「長」の権限が強くなる→長の「良」「悪」で変わってしまう。

ごみ屋敷の例：ごみ収集を人がしている=関心持ち「？」と気づいた。

住民と行政の関係=申請主義。持っていないと不便だからカードを作る→顔認証(プライバシー)、プッシュ型、ターゲット効果、イメージを勝手に作られる→「それは違う！」とどこに言えばいいのか？

「番号法」は記述が弱いから自治体独自で対応する(できる)。

個人識別情報の使われ方に不満=自治体の課題。横のつながりで情報交換して国へ言っていく。

生活保護申請が面倒でネグレクトなど個人情報保護以外でも。

☆自治体として何ができるのかを考える

- ・自分の情報を自分でコントロールできなくなっても良いのか？
- ・マイナポータルは民間がずっと入ってしまう。
- ・「紙」は不便か？単なる置き換えになっていないか？
- ・バラバラな情報が1か所に集まる危険性がある。
- ・情報を何の目的で使うのか明確にする必要性。
- ・申請主義になっているか。横とのつながりを持つこと大切。
- ネットやケータイ電話が無い時代を知っている人とその時代を知らない人とでは、見ている風景が違う。デジタル社会で、大切なものは何か、無くしてはいけないものは何か伝えること。
- 「公務員は全体の奉仕者」であり、戦後の良い制度である。

## 【所見】

近年、気候変動により毎年のように 100 年に 1 度と言われるような災害が起こっている。気候は地域により特徴があるため、その土地の極値を知る必要性がある。三田市の地域特性を見てみると、山間部では土砂崩れの危険性のある地域が多く、また、過去を振り返れば川除地区は洪水が頻繁に起こっていた地域である。そして市内各所にはため池があり、2017 年には藍本地区でため池が決壊した。個人的には昨年夏の短時間の集中豪雨時に幹線道路の橋を渡る際、車のタイヤ近くまで水が溜まっている中の走行に恐怖を覚えた。

三田市は面積が広く、つつじが丘で雨や雪が降っていても三田市街地では晴れていることなどよくあり、気温差も 3 度ほどある。短時間豪雨で川の増水や道路冠水も起こることから、各地域の情報を素早く防災メールなどで発信する必要がある。

災害で地域のコミュニティが壊されることがあり、地域丸ごとの移転なども必要。三田市でも広範囲な土砂崩れがあった場合を想定し、地域丸ごとの移転が可能か市民と検討をしても良いと思う。仮設住宅は省エネを考え再利用や払い下げの検討も必要。

国がデジタル化を進めており、三田市でも「さんだ里山スマートシティー」に取り組んでいる。デジタル社会となってもケアなどアルゴリズム化できないものは多くあり、市民の相談は様々だ。行政の窓口業務が減り AI に置き換わることで取り残される人が生まれる。窓口を減らすとデジタル機器を使いこなせない市民はたちまち困ってしまう。それだけの問題ではなく、行政の窓口の対応は「市の顔」とも言え、丁寧な対応が求められる。三田市ではこれ以上、窓口の職員を減らすことのないように感じる。

国はデジタル化で様々な情報を最終的に集約していこうとしている。三田市でもマイナンバーカードの普及に尽力しているが、デジタル化で便利になる一方、個人情報が入所に集約され特定される危険性があり、自分の情報をコントロールできなくなる可能性がある。縦割り行政とよく言われるが、各部署がそれぞれの情報を持っている方がある意味、市民には安心なのかもしれない。ただ、部署間の連携は重要である。

AI の情報分析を絶対視してはいけない。アルゴリズムを含めた解決が人間世界である。デジタル化で職員の作業の軽減・効率化を図ることは必要だが、市民が困難な状態にあることを察知できるのは人間だと思う。市民に接する職員のちょっとした気づきや対応で市民の困難が解決されることがある。

「公務員は全体の奉仕者」で、減らせばいいというものではない。職員数はこれ以上減らすと市民に影響が出てくると思われる。

水元サユミ